

戸別所得補償モデル対策の加入申請状況(確定値)について

1. 加入申請件数

(1) 経営形態別の加入申請件数

(単位:件、戸)

加入申請件数	経営形態別			
	個人	法人	集落営農	
			構成農家戸数	
1,330,233	1,317,055	5,897	7,281	224,602

(参考) 昨年の経営所得安定対策の集落営農加入数: 5,676 件

(2) 事業別の加入申請件数

(単位:件)

加入申請件数	うち 米戸別所得補償モデル事業	うち 水田利活用自給力向上事業
1,330,233	1,177,332	985,019

2. 加入申請面積

(1) 米戸別所得補償モデル事業

加入申請面積 1,152,339 ha

(参考) 主食用米関係の参考数値

- ・ 水稻共済加入面積から加工用米等の面積を控除した面積(H21): 145 万 ha
- ・ 平成 22 年産主食用米の生産数量目標の面積換算値: 154 万 ha

(2) 水田利活用自給力向上事業

(単位:ha)

	加入申請面積 (水田作面積)	参考データ
麦	166,560	○ 水田・畑作経営安定対策の申請面積(田畑合計) H21:256,327 → H22:255,426 ○ 産地づくり交付金の助成面積 H20:109,949
大豆	115,476	○ 水田・畑作経営安定対策の申請面積(田畑合計) H21:120,899 → H22:114,066 ○ 産地づくり交付金の助成面積 H20:109,797
飼料作物 (WCSを除く)	97,708	○ 産地づくり交付金の助成面積 H20:81,617
米粉用米	4,961	○ 新規需要米取組計画書 H21:2,401
飼料用米	14,914	○ 新規需要米取組計画書 H21:4,123
バイオ燃料用米	397	○ 新規需要米取組計画書 H21:295
WCS用稲	15,971	○ 新規需要米取組計画書 H21:10,203
そば	31,908	○ 産地づくり交付金の助成面積 H20:29,755
なたね	919	-
加工用米	38,943	○ 加工用米取組計画書 H21:26,126
その他作物	159,752	-